

病院・医療等対策特別委員会

▶ 特別委員会の協議経過

■第16回特別委員会

- 1) 日時 令和3年10月13日(水)
- 2) 内容 中津川市公立病院機能に関する市長方針について
- 3) 報告事項(主なもの)
中津川市公立病院機能に関する市長方針について

▶ 主な質疑

Q：2つの法人が熱意を示しておられると市長から報告がありましたが、福祉法人か医療法人かどちらでしょうか。

A：両方です。

Q：9月の一般質問の市長の答弁の中で、興味を示してくださった方と懇談をされた際に、地域の課題である高齢者介護・福祉に踏み込んだ中で、この地域で病院経営をしたいと強い意欲を感じましたと言われましたが、診療所ではなく、病院ということを示されたのでしょうか。

A：もし民営化になれば、どのような名前になるか分かりませんので、現状では診療所ですが、診療所として継続をしてほしいという思いではありません。形態が病院か診療所かということではなく、医療を行える場所という意味で病院という言葉を使っています。

Q：いわゆる病院と呼ばれるものを頭に置いて答弁されたのかと思いましたが、単なる一般的な医療という意味合いで答弁をされたということですか。

A：「令和2年度中津川市新公立病院改革プラン(改訂版)点検評価及び提言書」内の「提言1 入院機能19床を廃止する。」については、担当部署から保留とするという話がありました。これはまだ決定ではないですが、病床数を増やしたいというのはどちらも同じ思いです。ただ、どのような形の病床数になるのかはまだお互いに合意に至っておりません。ただ、今ある80床の老健施設は現状のままでいきたいと思っております。また、一般病床は療養型を主体とする病床としてできることなら増やしたいが、病院経営に関わる部分が出てきますので、一定の数をどこまで増やせるのかは、中津川市だけで決められることではありません。この地域や県内の医療構想の中で、一旦は19床にした現在の坂下診療所の病床を増やすことができるかどうか、医療界のご意見もいただきながら調整をしていかなければなりません。これが、これから始まります相手方の皆さんとの話合いの中で議論になる大きなテーマになるところです。

Q：外来はできるだけ現状維持という話でしたが、少なくなる場合もあると言われました。最低限これだけは残してほしいというのがありますか。

A：最低限と言われれば、内科的な診療です。そして専門性が高くなればなるほど、現状では難しいところがあります。高齢化もあり、先方からも、整形外科なども必要だという話はいただいております。そして医療法人と社会福祉法人の二つがありますので、医療に主体を置いた経営と、介護福祉に主体を置いた経営では異なってきます。どちらかということはまだ決めかねている状況で、合意には至っておりませんので、今ここではっきりとこれだけは残しますとは言えませんが、最低限であれば内科診療、それにプラス法人によるという形になることを想定しています。

Q：病院事業部から坂下の区長会に説明されたときに、これ以上の縮小ではなく、せめて今の状況は残してほしいという要望が出されたと聞いていますが、この要望についてはどのように答えられますか。

A：民営化の報道が出た関係から、区長会に説明にお伺いした際に、同様の質問がありました。最低限は何かという質問に対し、まずは今ある機能を残していただければ1番いいという話をさせていただきました。残すことを条件に契約をしていくということではなく、残せるものは残してほしいと今後話をしていくという内容の趣旨で説明をしてきたと認識しております。

Q：市長が解決しなければならないいくつかの課題があると言われましたが、どういうことを指していますか。

A：一つ目が施設の維持管理についてです。今の病院の施設が大変お金のかかるものになっている。民営化する場合、通常の年間の維持経費が大幅に圧縮できないと受け継ぐことは出来ないとはっきり言われております。それにはお金もかかりますし、借地の問題もあります。私どもにすれば、職員の継続雇用等、様々なこともあります。こういったことについては、どちらの法人も喜んでと言っていたいておりますので、私どもにとっては大変ありがたいことです。そしてもう一つは、病床を増やすことができるかどうかということがあります。これが、東濃地域、また県や医師会において承認をしていただけるかどうかということのも大変高いハードルになってきますので、これから東濃圏域地域医療構想等調整会議で議論をしていただかなければなりません。したがって、従来の病院施設だけの話では解決出来ないところもありますので、先方が描いてみえる療養型を計画に入れて、どこまで希望が満たせるかをこれから進めていかなければならないのが大きな課題と捉えております。

Q：コロナ禍の下で、自宅療養をしなければならないような状況だったと聞いています。その病床の確保はこのような感染症が起こった場合、大切なことだと思うのですが、こういう時の対応は全て民間で運営するとなると、市民病院が受けなければならないというのが、かなり重くなると思います。そういったときに、市民病院の受皿はできるのでしょうか。

A：今のご質問とは違うかもしれませんが、6月に全国市長会の副会長として内閣府へ行ってきました。そのときに、内閣府の皆さんと、厚生にかかる国会議員の先生方も同席をしていただきました。私は、日頃の医療政策で地方都市の医療の在り方に目を向けていただきたいと要望させていただきました。今回こうしたコロナの対応についても、地域医療は大変厳しい状況が続いている。したがってコロナが終息しても、手を緩めることなく、地域の医療の在り方を今一度、国として見直してほしいという話をさせていただきました。併せて、自宅療養には岐阜県も大変力を入れ、岐阜モデルと言われるほど、自宅療養者が1年半以上ずっとゼロでした。岐阜県としても忸怩たる思いはあったかと思えます。患者さんの中にもいろいろな方がおり、PCR検査で陽性にはなったが、無症状で全く痛くもかゆくもない、そういった方が病院へ入られると、病院側が困ったこともいろいろ出てきたのは事実です。必ずしも病院で療養することだけがベストではないという状況があります。自宅療養をしているうちに状態が悪くなり、病院へ電話したが間に合わなかったという状況も出てきますが、全てがそういう方ばかりではありません。できることなら、回復するまではしっかりと、万一のときにはすぐドクターに診ていただけるようなところで療養するのがベストであるということは、私も十分承知はしておりますが、患者さんのそれぞれの感染状況、身体の状態によっては、逆に病院に入ることによってストレスを感じる方がいるのも一方の事実です。感染率が非常に高いウイルスですので、自分でコントロールが難しい方たちについては、病院という一つの規制の中で、一定の期間生活をしていただくことも必要ではないかというのが岐阜県の本来的な考え方でしたので、私たちも極力応援をしてきました。重症でない方は、以前は恵那峡グランドホテル、現在は多治見の民間の施設で過ごしていただきました。岐阜県も、そうした場所をどんどん増やしてまいりました。そうしたことは、これからもしっかりと対応していかなければなりません。また、岐阜県としてもその方針は変えておりませんので、私どもも協力できる範囲の中で一緒になって協力をさせていただきます。コロナの2週間を病院で過ごされる方ばかりではありませんので、その部分をご理解をいただきたいと思います。

Q：旧坂下病院の現在の使用率が3分の1ほどだと認識しているのですが、民営化の話を持っていくときに、残りの3分の2を有効活用していただきたいと思えます。今と同じ3分の1の使用では採算が合わない部分や非常に懸念される部分があるので、今の段階では言えないかもしれませんが、どのような話になっているのでしょうか。

A：ベッド数を増やしたいというのはどちらも同じ意見です。したがって4階をそうした病床として使えば良いと思っています。しかし、医療構想をかけていかなければならないという状況であり、また、建物が大変維持費のかかる造りになっている。こうしたことを解消していくためには、今現在あります外来はもちろん、老健、そして透析、これらはしっかりと現状通りやっていきたい、できればもっと増やしていきたいという意向はどちらもあります。

Q：譲渡という方式なのか、指定管理なのか、今どのように考えていますか。

A：そのことにつきましても、これからの議論になると思います。できれば指定管理でない方法を希望される法人もありますし、単独でやっていきたいという法人もあります。また、指定管理を希望されるのではないかという発言のある法人もあります。合意に至ったときには、その契約方法につきましても、一次的、二次的、三次的というような段階的な契約になる可能性もありますし、現在では相当時間のかかる課題もありますので、この課題をどのように解決をしていくかをこれから協議していかねばならないと考えております。

Q：民間の場合、採算が合わなければ撤退ということになると思いますが、撤退された場合、医療が空白になってしまうことが1番心配されますが、そうならないために何か方策を考えていますか。

A：現在交渉させていただいております各法人は、病院経営、介護施設経営を複数やってみえます。私どもは、この人口の少ない場所で経営として成り立つかお伺いしました。詳細な話になると時間がかかるのですが、きちんとした経営計画を持って見えます。それは契約の中に謳い込むこともできますし、経営ノウハウを持って活躍をしてみえる各法人ですので、私はその経営能力を信用しています。